

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管)法務省

(単位:千円)

政策評価体系	一般会計			登記特別会計			備考
	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額	
1 基本法制の維持及び整備	122,498	153,683	31,185	0	0	0	
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
(1) 社会経済情勢に対応した基本法制の整備	122,498	153,683	31,185			0	
			(0)			(0)	
2 司法制度改革の推進	26,987,548	31,614,095	4,626,547	0	0	0	
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
(1) 総合法律支援の充実強化	26,206,155	31,093,256	4,887,101			0	
			(0)			(0)	
(2) 裁判員制度の啓発推進	279,785	0	△ 279,785			0	
			(0)			(0)	
(3) 法曹養成制度の充実	471,935	499,244	27,309			0	
			(0)			(0)	
(4) 裁判外紛争解決手続の拡充・活性化	14,099	12,736	△ 1,363			0	
			(0)			(0)	
(5) 法教育の推進	15,574	8,859	△ 6,715			0	
			(0)			(0)	
3 法務に関する調査研究	43,209	40,118	△ 3,091	0	0	0	
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
(1) 法務に関する調査研究	43,209	40,118	△ 3,091			0	
			(0)			(0)	
4 検察権の適正迅速な行使	11,173,738	8,888,762	△ 2,284,976	0	0	0	
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
(1) 適正迅速な検察権の行使	6,084,859	5,735,070	△ 349,789			0	
			(0)			(0)	
(2) 検察権行使を支える事務の適正な運営	5,088,879	3,153,692	△ 1,935,187			0	
			(0)			(0)	
5 矯正処遇の適正な実施	87,419,220	70,239,591	△ 17,179,629	0	0	0	
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
(1) 矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備	11,331,813	4,703,355	△ 6,628,458			0	
			(0)			(0)	
(2) 矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施	61,485,785	50,869,290	△ 10,616,495			0	
			(0)			(0)	
(3) 矯正施設の適正な運営に必要な民間開放の推進	14,601,622	14,666,946	65,324			0	
			(0)			(0)	
6 更生保護活動の適切な実施	12,215,774	11,946,749	△ 269,025	0	0	0	
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
(1) 保護観察対象者等の改善更生	11,346,018	11,155,294	△ 190,724			0	
			(0)			(0)	
(2) 犯罪予防活動の促進	587,629	551,775	△ 35,854			0	
			(0)			(0)	
(3) 医療観察対象者の社会復帰	282,127	239,680	△ 42,447			0	
			(0)			(0)	
7 破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施	2,679,401	2,322,901	△ 356,500	0	0	0	
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
(1) 破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施	2,679,401	2,322,901	△ 356,500			0	
			(0)			(0)	
8 国民の財産や身分関係の保護	1,253,968	1,156,944	△ 97,024	70,353,031	63,277,749	△ 7,075,282	
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
(1) 登記事務の適正円滑な処理			0	70,353,031	63,277,749	△ 7,075,282	
			(0)			(0)	
(2) 国籍・戸籍・供託事務の適正円滑な処理	1,244,685	1,146,031	△ 98,654			0	
			(0)			(0)	
(3) 債権管理回収業の審査監督	9,283	10,913	1,630			0	
			(0)			(0)	

政策評価体系	一般会計			登記特別会計			備考
	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額	
9 人権の擁護	3,582,255	3,506,976	△ 75,279	0	0	0	
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
(1)人権の擁護	3,582,255	3,506,976	△ 75,279			0	
			(0)			(0)	
10 国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理	1,938,253	1,889,507	△ 48,746	0	0	0	
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
(1)国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理	1,938,253	1,889,507	△ 48,746			0	
			(0)			(0)	
11 出入国の公正な管理	26,098,814	22,423,385	△ 3,675,429	0	0	0	
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
(1)出入国の公正な管理	26,098,814	22,423,385	△ 3,675,429			0	
			(0)			(0)	
12 法務行政における国際化対応・国際協力	183,830	177,534	△ 6,296	0	0	0	
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
(1)法務行政における国際協力の推進	183,830	177,534	△ 6,296			0	
			(0)			(0)	
13 法務行政全般の円滑かつ効率的な運営	114,939,073	24,054,371	△ 90,884,702	11,070,768	5,958,018	△ 5,112,750	
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
(1)施設の整備	113,540,362	22,762,496	△ 90,777,866	11,070,768	5,958,018	△ 5,112,750	
			(0)			(0)	
(2)法務行政の情報化	1,398,711	1,291,875	△ 106,836			0	
			(0)			(0)	
	288,637,581	178,414,616	△ 110,222,965	81,423,799	69,235,767	△ 12,188,032	

- (注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。
2. 下段〈 〉外書きは、複数政策に関連するもの(例:独立行政法人運営費交付金、特別会計へ繰入等)で、交付金や繰入れ財源の一部を用いて行われるものについて、総額の「内数」で表記し、合計欄において本書きに含めている。
3. 登記特別会計については、法務省所管分のみ掲記している。
4. 21年度予算額は、22年度予算額との比較対象のため組替え掲記している。
5. 21年度予算額は、補正予算(第1号及び特第1号)による補正後の改予算額である。

政策評価体系	組織	項	事項	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額	
10 国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理				1,938,253	1,889,507	△ 48,746	
				<0>	<0>	<0>	
(1) 国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理	法務本省	訟務費	訟務遂行に必要な経費	1,938,253	1,889,507	△ 48,746	
						<0>	
11 出入国の公正な管理				26,098,814	22,423,385	△ 3,675,429	
				<0>	<0>	<0>	
(1) 出入国の公正な管理	法務本省	出入国管理企画調整推進費	出入国管理の企画調整及び推進に必要な経費	26,098,814	22,423,385	△ 3,675,429	
	地方入国管理官署	出入国管理業務費	出入国管理業務・システムの最適化実施に必要な経費 出入国管理業務に必要な経費 出入国管理業務・システムの最適化実施に必要な経費			<0>	
12 法務行政における国際化対応・国際協力				183,830	177,534	△ 6,296	
				<0>	<0>	<0>	
(1) 法務行政における国際協力の推進	法務総合研究所	国際協力推進費	国際協力に必要な経費	183,830	177,534	△ 6,296	
						<0>	
13 法務行政全般の円滑かつ効率的な運営				114,939,073	24,054,371	△ 90,884,702	
				<0>	<0>	<0>	
	(1) 施設の整備	法務本省	法務省施設費	法務省施設整備に必要な経費 民間資金等を活用した法務省施設整備に必要な経費	113,540,362	22,762,496	△ 90,777,866
						<0>	
(2) 法務行政の情報化	法務本省	法務行政情報化推進費	法務行政情報化推進に必要な経費	1,398,711	1,291,875	△ 106,836	
						<0>	
				288,637,581	178,414,616	△ 110,222,965	

政策ごとの予算との対応について(個別表) 【登記特別会計】

(所管)法務省

(単位:千円)

政策評価体系	勘定	項	事項	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額
1 国民の財産や身分関係の保護				70,353,031	63,277,749	△ 7,075,282
				<0>	<0>	<0>
(1) 登記事務の適正円滑な処理		事務取扱費	登記事務処理に必要な経費 登記情報システムの最適化実施に必要な経費	70,353,031	63,277,749	△ 7,075,282
		国債整理基金特別会計へ繰入	地図管理業務・システムの最適化実施に必要な経費 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費			<0>
2 法務行政全般の円滑かつ効率的な運営				11,070,768	5,958,018	△ 5,112,750
				<0>	<0>	<0>
(1) 施設の整備		施設整備費	施設整備に必要な経費 民間資金等を活用した登記所の施設整備に必要な経費	11,070,768	5,958,018	△ 5,112,750
						<0>
				81,423,799	69,235,767	△ 12,188,032